

調査結果概要

調査結果概要

—(1) 調査対象とした審議会等(34)の状況 ※令和2年9月30日時点—

(A) 審議会等及びその下部組織の双方で選任	15
(B) 審議会等で選任	10
(C) 下部組織で選任	4
(D) 審議会等及びその下部組織のいずれにも不在	5

—(2) 消費者意見を代表する委員の選任状況

類 型	人 数 ^{※1}
消費者団体の役職員	86
高齢者・障害児・者、児童・母子などに関する福祉関係団体の役職員	20
生活情報や福祉・金融・食品・情報通信・住宅などの身近な商品・サービスに詳しいジャーナリスト、評論家など	34
労働関係団体の役職員	28
消費者問題に関連する分野の研究者	13
消費者問題に詳しい弁護士・司法書士などの法律専門職	16
地方公共団体で消費者からの相談に対応している職員・消費生活相談員	7
企業などで消費者からの意見などに対応しているお客様窓口担当者	3
民生委員など、住民の生活援助や福祉の増進に従事している者	4
その他 ^{※2}	25
消費者の意見を代表するという観点から選任している者(合計)	236
(参考) 調査対象の審議会等及び下部組織の委員総数	2,180

※1 「消費者の意見を代表する委員」の人数は事務局を務める担当課室の認識に基づいて抽出したもの。

※2 「その他」に含まれる者の例

交通事故被害者団体役職員/元お客様センター所長/マスコミ/公募委員/NPO 役員/バリアフリー・ユニバ
—サルデザイン等消費者行政の推進に貢献している会社職員/鉄道案内関係において利用者に分かりやすい商品
開発を行う会社代表